

1 総括

(1) 人件費の状況 (平成17年度一般会計決算)

(単位：千円)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 平成17年度の 人件費率
17年度	1,036人	1,956,918千円	45,815千円	171,832千円	8.78%	10.95%

(2) 職員給与費の状況 (一般職)

(単位：千円)

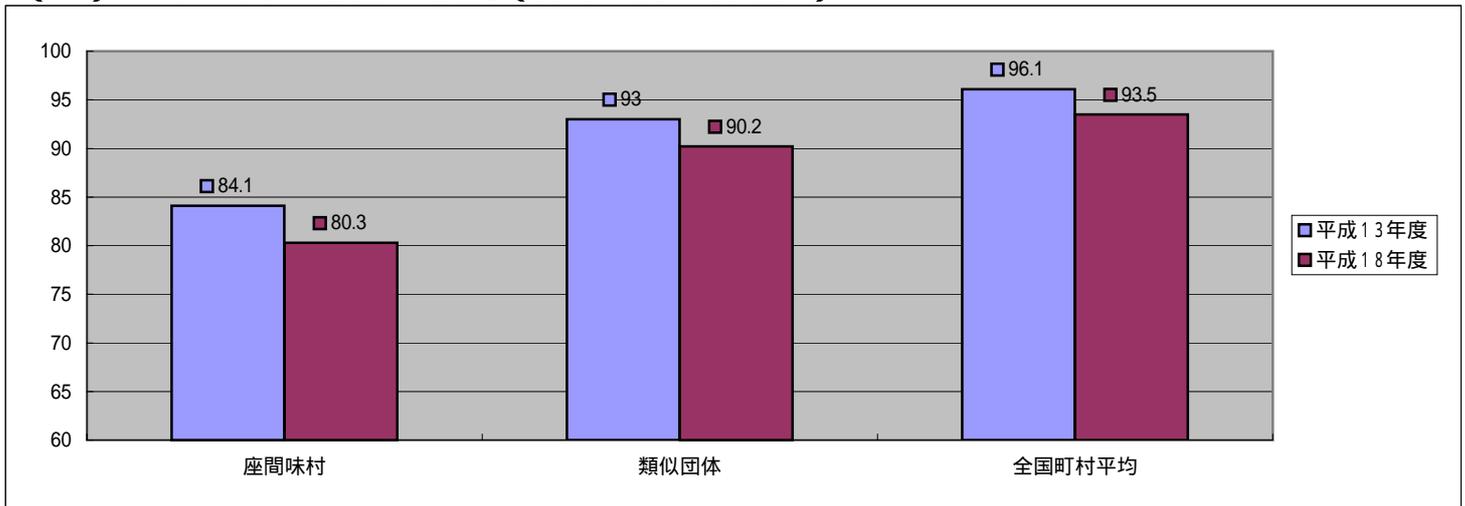
区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	31人	102,706千円	16,975千円	41,617千円	161,298千円	5,203千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

・特別職において給与10% (財政事情により) をカットして支給している。

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成17年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
座間味村	46.1 歳	301,000 円	369,628 円

一般行政職 (単労職)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
座間味村	35.2 歳	185,700 円	215,700 円

海事職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
座間味村	41.26 歳	283,126 円	354,793 円

医療職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
座間味村	25 歳	192,200 円	192,200 円

(注)

- 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分	行政職 (円)	単労職 (円)	海事職 (円)	医療職 (円)	国の制度
大学卒	170,700	165,000	172,000	178,900	左に同じ
高校卒	138,800	124,300	140,800	-	左に同じ

採用前に民間等の職歴がある場合にはその年数が加算されます。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区分		経験年数 1年～10年	経験年数 11年～25年	経験年数 26年～35年以上
一般行政職	大学卒	221,000 円	244,000 円	312,000 円
	高校卒	207,800 円	225,200 円	337,084 円
	中学校卒	- 円	- 円	253,200 円
技能労務職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	185,700 円	- 円	- 円
海事職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	220,500 円	305,900 円	- 円
医療職	大学卒	192,200 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

当該階層がない場合は直近階層

3 一般行政職の級別職員数等の状況

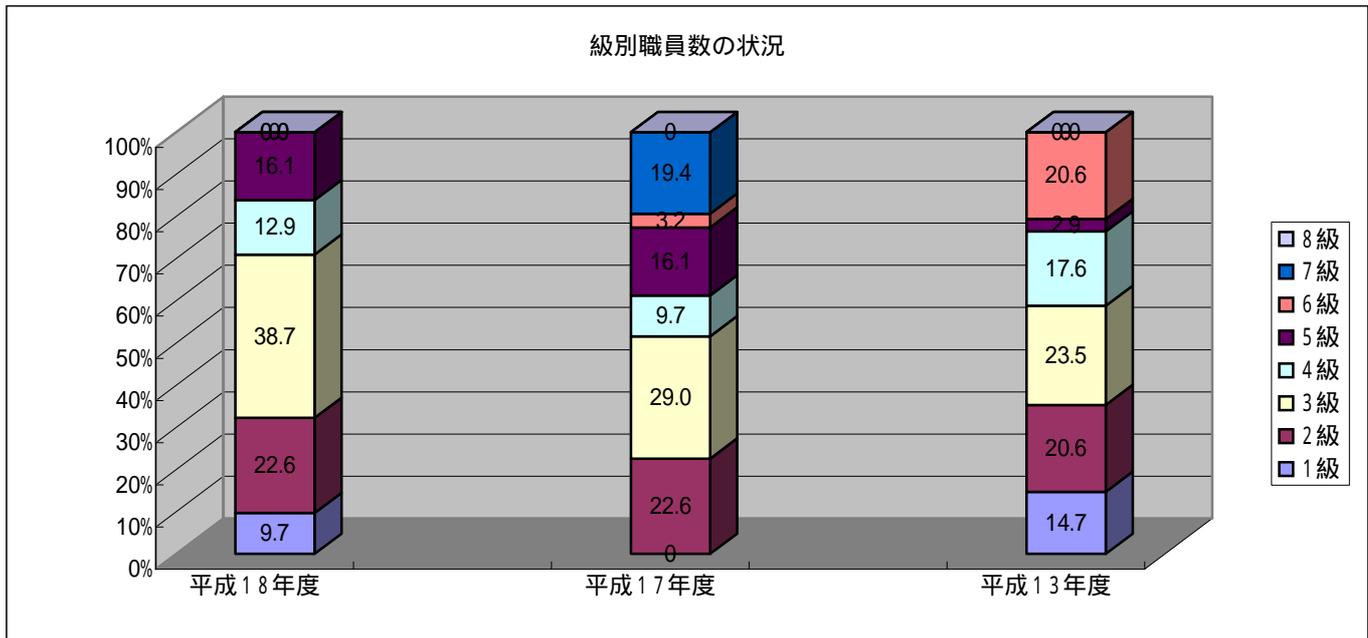
(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

職務の級	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	相当困難な業務を行う課長及びこれに相当する職務	0人	0.0%
5級	困難な業務を行う課長及びこれに相当する職務	5人	16.1%
4級	課長及びこれに相当する職務 困難な業務を行う課長補佐及びこれに相当する職務	4人	12.9%
3級	課長補佐の職務及び所長の職務 係長及び主査、主任の職務	12人	38.7%
2級	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主任の職務	7人	22.6%

1級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 定型的な業務を行う職務	3人	9.6774%
----	---	----	---------

(注)

- 1 座間味村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当の状況

座間味村	国	
平成18年度支給割合	平成18年度支給割合	
期末手当	期末手当	勤勉手当
・6月期 2.10月	・6月期 1.4	・6月期 0.725月
・12月期 2.35月	・12月期 1.6	・12月期 0.725月
計 4.45月	計 3.00月	計 1.45月
職制上の段階、職務の級等による加算措置 = 有	職制上の段階、職務の級等による加算措置 = 有	

(2) 職員手当内訳の状況 (一般職)

(単位：千円)

区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	現金取扱手当	時間外勤務手当	期末手当	
職員手当の内訳	本年度	2,726	6,211	1,609	96	693	41,617
	前年度	2,480	6,053	1,970	96	454	42,942
	比較	246	158	361	0	239	1,325

(単位：千円)

区分	住居手当	児童手当	宿直手当	税務手当	園長手当	
職員	本年度	2,344	1,620	1,400	96	180

職員手当の内訳	前年度	2,048	1,611	1,400	96	180
	比較	296	9	0	0	0

(3) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.21%
支給職員一人当たり平均支給額	4,000円
手当の種類(手当数)	2
代表的な手当	現金取扱手当、税務手当

(4) その他手当

区 分	内 容	国の制度との異同	国の異なる内容
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ	
	子供2人目まで6,000円		
	子供3人目から5,000円		
住居手当	借家 27,000円程度	同じ	
	持家 2,500円		
通勤手当	通勤距離2km以上の職員(バス運賃相当額)	異なる	阿嘉 15,000円
			慶留間17,000円

阿佐、阿真から通勤する職員には支給されていません。

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		内 容		
給料	村長	581,000円		
	助役	469,000円		
	教育長	441,000円		
報酬	議長	204,000円		
	副議長	170,000円		
	議員	157,000円		
期末手当	村長			
	助役	平成18年度支給加算割合	6月期	100分の8
	議長		12月期	100分の8
	副議長			

6 職員数の状況（平成18年4月1日現在）

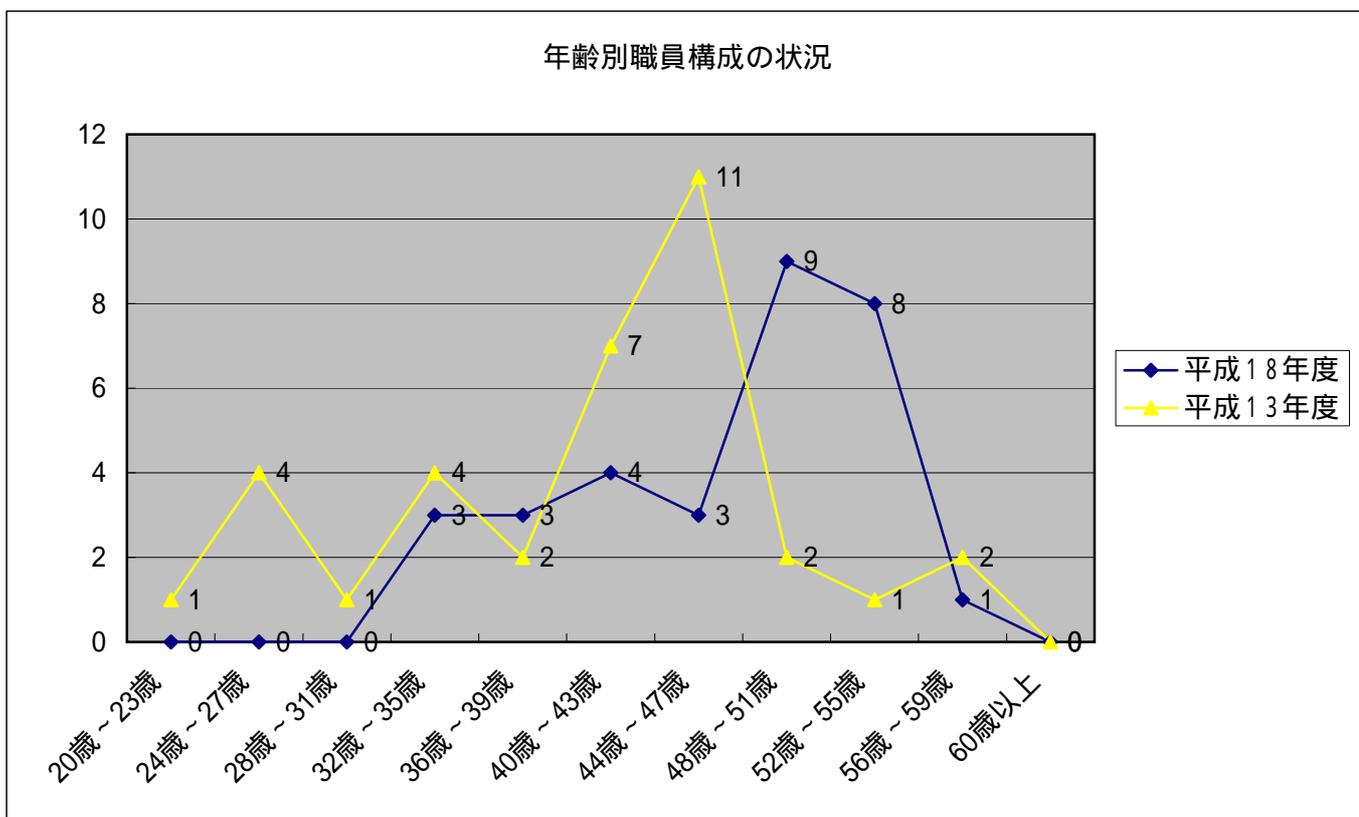
（1）部門別職員数の状況と主な増減理由

		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年度	平成18年度		
一般行政部門	議会	1	1	0	
	総務	8	9	1	事務の拡充
	税務	2	2	0	
	農水	3	3	0	
	商工	1	0	1	事務の集中化
	土木	6	4	2	事務の集中化
	民生	3	2	1	事務の集中化
	衛生	3	3	0	
	小計	27	24	3	
政特別部門	教育	8	8	0	
	小計	8	8	0	
				0	
会計部門 公営企業等	水道	1	1	0	
	下水	1	1	0	
	交通	21	20	1	事務の集中化
	その他	1	1	0	
	小計	24	23	1	
合計	59	55	4		

職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員を含み、臨時または非常勤職員を除いたものです。

(2) 年齢別職員構成の状況 (各年4月1日現在) (単位 : 人) (一般職)

	20 歳 ~ 23 歳	24 歳 ~ 27 歳	28 歳 ~ 31 歳	32 歳 ~ 35 歳	36 歳 ~ 39 歳	40 歳 ~ 43 歳	44 歳 ~ 47 歳	48 歳 ~ 51 歳	52 歳 ~ 55 歳	56 歳 ~ 59 歳	60 歳 以 上	計
13年度	1	4	1	4	2	7	11	2	1	2	0	35
18年度	0	0	0	3	3	4	3	9	8	1	0	31



(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況 別紙PDF参照HP内に掲載

www.vill.zamami.okinawa.jp/new/1/kaikaku_plan1803.pdf

定員適正化目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
-	-	-

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	17年度 計画年度	18年度 (1年目)	19年度 (2年目)	20年度 (3年目)	17年度~ 20年度 計	数値目標 (参考)
	特別行政	減員					
増員							
差引							
職員数							
一般行政	減員						
	増員						
	差引						
	職員数						
公営企業等 会計	減員						
	増員						
	差引						
	職員数						
計	減員						
	増員						
	差引						
	職員数						